

平成 28 年度第 2 回
八溝山周辺地域定住自立圏共生ビジョン懇談会会議録

開催日時	平成 28 年 9 月 29 日（木） 午後 1 時 30 分～午後 3 時 30 分
開催場所	大田原市役所 南別館 2 階会議室
出席者	<p>【委員 14 名】 小林会長、北島委員、中村委員、吉岡委員、室井委員、荻原委員、村山委員、川崎委員、廣川委員、矢内委員、大野委員、吉田委員、大藤委員、石井委員</p> <p>【欠席委員 9 名】 玉木副会長、増山委員、岡野委員、屋代委員、野口委員、緑川委員、尾亦委員、押田委員、鈴木委員</p> <p>【オブザーバー 10 名】 那須塩原市、那須町、那珂川町、矢祭町、塙町、大子町の担当係長等 大田原市：相澤市民生活部長、佐藤産業振興部長、福田水道部長</p> <p>【事務局 5 名】</p>

1 内 容

(1) 八溝山周辺地域定住自立圏共生ビジョンの変更について

資料 1、2 及び共生ビジョン変更案により事務局説明
(説明要旨)

- ・資料 1 は共生ビジョンの変更点を要約したもので、資料 2 は平成 28 年度の事業名及び事業費を一覧にしたもの。
- ・圏域人口の推移と見通しについては、平成 29 年度の変更の際に 2015 年国勢調査、各市町の人口ビジョンを反映する。
- ・具体的取組についての変更箇所は、平成 28 年度の事業費を追記することが大部分を占めているが、「グリーンツーリズム推進事業」を新たに加え、大田原市が進めている農家民泊の取組を圏域に広げる事業を行っている。
また、スポーツイベントに関して、主な事業内容に「圏域内スポーツ大会の開催」を加え、次年度に小学生のミニバスケットボール大会、古希野球大会の開催を計画している。
- ・公共交通に関して、那須地域定住自立圏の取組を紹介した。
- ・資料編の共生ビジョン懇談会委員名簿を新たな委員の方の名前にする。

○ 質疑等

会 長

事務局から共生ビジョンの変更点について、集約した表で説明がありました。第1回懇談会で出された意見の反映については、この後の意見交換の場で深めていきたいと思います。

まずは、共生ビジョンの書きぶりや表現について、或いは事業内容の確認についてご発言をお願いします。

会 長

まず、私から質問させていただきますが、資料1の福祉の分野で保育所広域入所実施事業とあるが、広域的な受け入れについて実績などを教えていただきたい。保育所の待機問題も絡めて。

事務局

事業の内容については、保護者の通勤などの都合で、他市町の園児を自分のところの保育施設で受け入れているといった事業になります。八溝山定住自立圏の事業として位置づけをしていますが、特別交付税の算定作業の都合上、事業費は0となっています。

受入数につきましては、手元に資料がございませんので、この場で紹介することはできません。

会 長

実際にはどんな理由で受け入れを行っているのか。

事務局

事例を申し上げますと、さくら市に住んでいる世帯で、保護者の勤務地が大田原市であった場合に、時間的な都合で大田原市の保育園に預けているといった例があります。

会 長

ほかに質問がないようですので、共生ビジョンの変更に関しては以上としますが、聞き漏らしたことがあれば、この後の意見交換のときに質問していただきたいと思います。

(2) 意見交換

資料3により事務局説明

(説明要旨)

- ・第1回共生ビジョン懇談会で出された意見・提案（ドクターヘリ、観光情報発信、イノシシ対策、農産物のブランド化、グリーンツーリズム推進、外国人労働者確保等）について、大田原市の考え方などを資料3のとおりまとめた。

○ 質疑等

会 長

事務局から第1回共生ビジョン懇談会で出された意見、提案について、どんな形で整理されたのか説明がありました。

改めて、皆さんからこういう点をもっと進めては、深めては或いは新たに着手してはといったご発言をお願いしたい。

すぐには取り組まれないにせよ、今後に関がっていくと思うので、ご提言をいただきたい。

委員

グリーンツーリズムに関して、人口が減少していく中で、また農家民泊であれば、農家が高齢化している中で、行政が何を求めているのか。国など公的機関がある分野に力を入れると、今まであったものが壊され、マイナスに働く恐れもある。

また、国外からのインバウンドを含めた考えをもっているのか。

それと、定住促進について、日本国内の国民の移動のみを想定しているのか。外国の方の定住促進は考えているのか。

事務局

グリーンツーリズムに関して、大田原市が取組を始めたきっかけは、農家の所得向上に資することと交流人口を増やすことを考えたから。また、教育旅行として、都会の方に農業を身近に感じてもらいたいという思いもあった。

ここまで続けてきて、大田原市だけでは農家民泊を受け入れてくれる農家の数が足りないという状況なので、既に協力をいただいている那珂川町のほかに近隣の市町にも声をかけ、その数を増やしていく取組を進めている。

定住促進の対象については、首都圏からのIターン、Uターンを軸として進めているので、現段階においては国内のみを考えている。

補足すると、大田原市は宿泊施設が少ないということで、農家民泊に着目した経緯がある。年間1万人の宿泊者数を5年後には2万人にするという目標を掲げ、農家民泊を進めている。

委員

旅館業、農家民泊、或いはヘルスツーリズムなど片方を支援してもう片方をつぶすといったようなことはせず、統一したバランスのいい進め方でもって全体的に地域経済が好循環するように支援を行っていただきたい。

委員

ドクターヘリの提案がありましたので、説明いたします。

栃木県には、平成20年1月20日に導入された。

各消防からの独協医科大学への要請で出動し、原則、午前8時30分から日没30分前まで、悪天候、夜間以外は土日でも運航することになっている。

出動範囲は基地病院から半径50kmを目安に出動するので、大田原市の一部、那須塩原市の大部分、那須町は全域が外れる。

そのため、2機目のドクターヘリの導入が必要であると思っている。理由としては、何と言っても救命率の向上のため。ヘリ到着後すぐに治療が始まり、そのあとも無線で病院と連絡を取り合うことで、短い時間で治療を行うことができる。

問題は費用で、フライト一回当たり50万円の費用が掛かり、年

間だと約 2 億円になる。

その費用は、国と県の折半となるので、県の負担が増えることが大きな問題かと思われる。

会 長 基地病院から 50 km 圏内という、茨城県から大田原市の一部にも出動するという約束事もあるのか。

委 員 そのようになっている。ただし、他に出動していれば当然、対応することができないため、理想では各県 2 機とされており、欧米ではそのようなところが多い。

会 長 各市町のアウトバウンドを進めるということはどういうことか。
委 員 インバウンドという言葉は、海外からの旅行客を誘致するという
ことで、空港に一度落ちたボールを拾えという意味で旅行業者が使い始めた。

一方で、アウトバウンドとは、外に出ていくことを指す。

例えば、大田原市にきた観光客が大子町に行った場合、大子町からすればインになり、出て行った大田原市からみればアウトの状態となる。すなわち、全ての地域でインになることはなく、インもあれば、アウトも当然ある。

この圏域で、そういった（回遊）に取り組んではという意味で前回申し上げた。

委 員 首都圏から人を呼び込むには、他には無いような差別化を図らなければならない。この地域の楽しそうなイメージを与え、緑とふれあい、住みやすい地域をつくらなければならない。

この地域の魅力が何なのか、最初からその発想が抜けていると感じている。

テーマパークであったり、スポーツ施設であったり、美しい花が咲く公園があったり、日本の中でも誇れるものがないと人は集まらない。そういうことを考えると、この地域は天災が少ないことが挙げられるのではないか。こういう利点を活かしてほしい。

本日、茨城県北芸術祭の案内があったが、こういったことに大田原市でも取り組んではどうか。大田原市には竹工芸があり、人間国宝を 2 人も輩出しているが、全国的にほとんど知られていないと思う。

委 員 人を呼び込むということでいえば、メディアを使えば爆発的な効果があるのではないか。とちぎテレビもあるが、関東圏のキー局を使い、共生ビジョンに関することを取り上げていただけるアプローチを行ってはどうか。費用は相当掛かると思われるが、そういったことクリアしていけば、盛り上がっていくと思う。

- 委員 鳥獣害防止について、農作物被害の話が先行すると思われるが、人が安心して住み続けられるということも人を呼び込むためには必要なことだと思う。
- 会長 那須塩原市などでは、クマ、サル、シカが出るなど、この圏域は広い地域なので、様々な害獣に遭遇すると思われる。それ以外にもカラスやマムシなどの対策も必要と思われる。
- 産業振興部長 せっかく集まっているので、バラバラに行うのではなく、そういった対策を考えるプロジェクトなりを立ち上げてはどうか。或いは、一か所で対応する部署をつくってはどうか。
- 会長 その一方では、保護団体などもあり、そういったところとの調整も必要になると思われる。
- 産業振興部長 県が音頭をとって広域的な対策をとっているのか。それとも市町が自主的に広域的な連携を図っているのか。
- 委員 基本的には、県から補助を受け各市町での対応となる。大田原市であれば主にイノシシで、那須塩原市、那須町はそこにクマやシカが加わる。
- 会長 広域的な取組だと、カワウに対して県境を越え、一斉駆除を行っている。
- 委員 有害鳥獣は市町を関係なく移動するので広域的に取り組んでいただければ。
- 委員 有害鳥獣対策に関し、エリア分けをして、外部専門家を交え対策を進めていけばいいと思う。
- 委員 人口の定住のために医療、福祉、教育、観光を進めていこうとのことだが、中山間地域の人口流出がこのところ進んでいると感じている。今までひとり暮らしであった高齢者が都市に住んでいる子どもところに転出し、その結果、空き家、耕作放棄地が増えている。
- 委員 中山間地域から若い人が外へ出なくてもすむように林業に関する産業を起こせないかと思っている。
- 委員 色々な意見がでていますが、実効性が伴うやるべきことを進めていただきたい。
- 委員 人口が減る中で、パイの奪い合いを行うのではなく、外から少しずつでも人口を増やし、機械では埋め尽くすことができないこともあるので、目を背けることなく取り組んでいただきたい。
- 委員 前回に引き続いての発言になるが、人口問題に真正面から取り組めないかという想いが強い。移民に関して、ドイツではトルコ系の移民を300万人受け入れ、今や2世がいるとも聞いている。数十年前の施策が今日のドイツの経済をけん引している。

秩序さえ保つことができれば、人道的な面もさることながら、経済的な利益を得ることができる。

日本の場合、移民受け入れの時期は今ではないかと思っている。手続きが煩雑で、文化の違いなどクリアすべき点は多々あるが、先ほど来から言われている、空き家、耕作放棄地の解消にもつながるのではないか。

それと、質問になるが、少子化が進んでいるのにもかかわらず、待機児童が増えているのはなぜか。そのメカニズムについて教えていただきたい。

市民生活部長

最近では、0歳児から保育を希望する家庭が増えてきているということが原因の一つと考えられます。

会 長

国際医療福祉大学でも認定こども園を整備するなど、着実に施設は増えているものの、いわゆる需要に追い付いていないというのが待機児童という問題になっていると思われる。

委 員

保育所の広域利用について、今日初めて知ったが、住民にどこまで知られているのか。

制度的にはいいと思うので、充実をしていただきたいと思う。

那須町でも、農業に関して専業農家が減り、高齢化が進んでいる。結婚促進に関して、幅広い活動を行っていただきたいと思う。

先ほど、大田原市産業文化祭に他の町から出店されるということであったので、各地域の産業、観光について幅広く交流を図っていただければと思う。

公共交通に関して、始まったときからは進んでいるようだが、市町を越えた乗り入れに関して、タクシー、バス会社との調整があるとのことで目に見えて進んでいないのが現状のようだ。

那須町の場合、大きな病院がないため、近隣の市の病院へ通院する高齢者が今後増えてくるとと思われる。

各市町の公共交通会議が連携して、住みよい地域をつくるために力を入れていただきたい。

会 長

イベントの相互出店は取り組みやすい事業だと思うので、今後も進めていただきたいと思う。

委 員

人口の流出ということに関して、那須町の温泉地の方だと、子どもが高校進学と同時に両親とともに黒磯や大田原に転出してしまおうという状況がある。

黒磯まで通学した場合、1か月のバス代が約3万円かかり、高校生の子どもが二人いれば、アパートが借りられる金額となるからと思われる。

また、家庭の事情で、黒磯や大田原の高校に進学することをあきらめる子どももいるので、通学のための交通の便に関して行政で何とか考えていただきたい。

観光に関して、昨日の話になるが、栃木県の会議でインバウンドを進めるために北関東3県の取組として、2県に宿泊すれば1万円の補助、3県に宿泊すれば1万5千円の補助が出るとの話があった。

茨城空港を使い、大子町には袋田の滝、また、思い出浪漫館などの素晴らしい宿泊施設があるので、広域的に誘客を図る話し合いがもてればと思っている。

栃木県内で観光に関して話し合いをする機会はあるものの、福島県や茨城県の方と話し合う機会がないので、八溝の魅力を活かして広域的な誘客を図れればと思う。

それと那須町は自転車が盛んであり、那須岳に登る企画をやっていたが、最近は大田原市の御亭山のほか、八溝山に登るツアーを那須町でもやっている。

3県を跨いだところなので、道路は整備されているので、後は休憩所を少し整備し、安全を確保するだけで十分だと思われる。

交流人口の増加に力を入れていただければと思う。

委員

以前、大田原市の道の駅那須与一の郷の調整池の埋め立てについて発言させていただいたが、自治会や敬老会などで高齢者が訪れる際の安全確保のためであった。

2か月前の新聞であの池を埋め立てるとの報道があったので、感謝申し上げる。

事務局
委員

報道はあったが、決定事項ではない。

有害鳥獣に関して、カワウは漁業組合で補助している。

イノシシに関しては、現在数を増やしているのはイノブタという種類。1年に2、3回出産するので、数を増やしている。

那珂川町では、有害鳥獣対策として、八溝しし丸というブランド化し、食用に供している。

有害鳥獣対策については、全体としてやっていただきたいと発言してきたが、未だに予算が0なので、取組を進めていただきたい。

それと、災害時の応援協定締結に伴う避難所等整備事業で那珂川町は26,700千円と突出しているがその理由は。

事務局

どの避難所の修繕費を計上するかは、各市町の判断に任せていて、今年度は那珂川町で大規模な修繕が行われるため。

委員

立場上、広域の会議が多いが、広域でやると何がいいのかと考えることが多い。

広域で行えば、金と人が集まりいい知恵も出るのかと思うが、一番は、自分のところで気づかない小さな資源を見つけることができ、そして、知恵を絞って、効率よく情報発信することができるのかと思うようになった。

例えば、各市町の郷土料理をもちよって弁当を作るなど、小さな資源を掘り下げて、共有し、広げていくことをやっていければと思う。

委員 教育の分野で、図書館の相互利用とあるが、平成 26 年度から事業費は 0 となっている。この進捗状況について教えていただきたい。

事務局 定住自立圏構想を進める中で、広く図書館の相互利用について何かできないかと考えたが、栃木県内では、どこの住民でも図書館、資料を利用することができ、検索、予約システムも整備されていたことから、その先の取組が進んでいないのが現状。

委員 埴町では、八溝山周辺地域定住自立圏の取組が知られていないのが現状なので、住民向けに提供できるサービスがあればと思った。

そういったときに図書館の相互利用は現実的な取組だと考えた。

利用者に一部負担をいただく形の郵送サービスや、どこからもアクセスでき、本が有るか、無いかだけでもわかるデータベースの構築などに取り組みば、住民への PR にもなると思う。

それと八溝のパンフレットに QR コードを入れられないか検討していただきたい。

委員 水戸市が定住自立圏に取り組んだこともあり、茨城新聞に広域連携の記事が掲載され、その中で、大子町住民の声として、「定住自立圏に取り組んで以降、目に見える形で何かが変わったという実感はない。」という厳しい声があった。

色々な事業があって実際に行っている事業のインパクトがない。

目に見える形での成果をそろそろ出す時期に来ていると思う。

道路行政について、定住自立圏と同じ枠組みの市町で土木事務所の所長を交え、道路網について検討している場があるので、定住自立圏構想の取組とリンクさせてもいいと思う。

大子町には総合病院はあるものの小児科が無い。水戸市にはあるが 1 時間 15 分かかるので、大田原市に行った方が早い。

よそから来た方にとって医療は重要なファクターであると思う。

【11 月 5 日（土）、6 日（日）に開催される大田原市産業文化祭に大子町から 3 団体が出店するので、その紹介を行った。】

委員 首都圏から人を呼び込むにはその地域に魅力がなければという意見があったが、まったくその通りだと思う。しかし、イベントの

魅力は一時的なもので、そこから定住に繋げるためには、この地域がきれいである、快適であると思わせることが必要だと思う。

前にも申し上げたが、統一した基準が必要だと思う。

この地域には、4本の国道（118号線、461号線、294号線、400号線）が通っていて、いずれも3桁国道なので、県のレベルで基準が設けられていると聞いている。

全国的にみて、八溝の道路はどれも同じようなイメージだと思う。例えば歩道の作り方、ガードレール位置、車窓から見える景色など。この道路のイメージづくりを定住自立圏で進めてはどうか。

この地域には、那須や塩原など素晴らしい観光地があるので、そこから流れるお客様にイメージを植え付けることは大変有効な手段であると思う。

八溝山のサイクリングという話が出たが、大子町観光協会で15台の自転車を使っていて、ガルパンツアーなどをやったこともあり、1年間で10万kmを走破した。

この地域で公道を通行止めにして、オープンコースとするには、八溝山を登る道路しかない。

八溝山は、幸いも福島県側、茨城県側、栃木県側全てから登ることができ、通行止めにするこなくできる。

それぞれの道路も特色があるので、福島県側の道路だったらマウンテンバイクレース、茨城県側の道路だったらロードバイクレースといったことも考えられる。

定住自立圏の記念事業として開催し、全国に発信すれば、外国からの観光客も誘致することができる。大変面白い取組になると思う。

2 その他

① 大子町の担当者が、9月17日から11月20日まで茨城県北地域で開催されている「茨城県北芸術祭」の案内を行った。

定住自立圏を構成する市町長も来場されていると聞いている。

② 事務局から下記2点の連絡事項

- ・ 後日会議録を送付する。
- ・ 委員の任期は平成28年4月1日から平成30年3月31日までの2年としている。

平成28年度の共生ビジョン懇談会は本日2回目の会議をもって終了とする。

平成29年度の共生ビジョン懇談会は7月を予定している。（日程未定）

③ その他情報提供

本日の下野新聞に野口委員の記事が掲載された。

内容は、地域資源の活用や、産業振興を図る民間主導のまちづくり会社「創生なかがわ」が設立され、野口委員が初代社長に就任された。